

上天草・宇城水道企業団の人事行政の運営状況の公表

上天草・宇城水道企業団の人事行政の運営等の状況について公表します。

I 職員数と任免の状況

職員数

部門	職員数		退職者	採用者		増減	増減の理由	備考
	平成28年4月1日	平成29年4月1日		受検者	合格者(採用)			
公営企業	2	3	0	4	1	1	業務の拡大による専門的分野(電気)の人員確保	職員数9名の内6名は派遣職員

職務上の級別職員数

職種	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
企業職	標準的な職務内容	主事技師	主事技師	係長 参事 主査	課長 課長補佐 係長	次長 課長	局長 次長 課長	局長	
	職員数	0	1	2	0	0	0	0	3
	構成比	0	33%	67%	0	0	0	0	100%

II 職員給与費の状況

人件費

区分	総費用(A)	純利益	人件費(B)	総費用に対する人件費率(B/A)	(参考) 平成27年度の人件費率
平成28年度決算	1,080,072千円	15,440千円	12,192千円	1.13%	0.71%

(注) 人件費には、嘱託職員等に支給される報酬を含みます。

職員給与費

区分	職員数(A)	給与費				一人あたり給与費
		給料	手当	期末勤勉手当	計(B)	
平成28年度決算	2	6,081千円	932千円	1,873千円	9,257千円	4,629千円

(注2) 給与費には、企業長・副企業長・議会議員・嘱託職員等に支給される報酬を含みません。

平均年齢 給与月額

職種	区分	平均年齢	平均給与月額
企業職	平成29年4月分	51	293,233円

初任給 (平成29年4月1日現在)

職種	学歴	決定初任給	国の制度
企業職	大学卒	178,200円	同
	高校卒	146,100円	

(注) 給与とは、給料と各種手当(通勤・扶養・時間外)を含んだものです。

期末勤勉手当 (平成29年4月1日現在)

区分	支給実績(年額)	支給率			
		上天草・宇城水道企業団		国	
		期末手当	勤勉手当	同	
平成28年度	1,873千円	6月期	1.225月分	0.850月分	同
		12月期	1.375月分	0.850月分	

(加算措置の状況) 職制状況の段階、職務の級による加算率・・・5%

時間外勤務手当

区分	支給実績(年額)
平成28年度	783千円

(注) 時間外勤務手当には、派遣職員に支給される手当も含まれます。

その他の手当

区分	平成28年度	210,000円
扶養手当 配偶者 10,000円 子 6,500円 父母等 6,500円 子1人(配偶者なし) 11,000円	平成28年度	48,000円
通勤手当 交通機関、自動車などを利用する場合、距離に応じて2,000円～31,600円を支給		
住居手当、地域手当、特種勤務手当、退職手当		

III 勤務時間と勤務条件の状況

勤務時間

一日の勤務時間	始業	始業	週休日
7時間45分	8:30	17:15	土曜日、日曜日

時間外・休日勤務

区分	総時間数(年間)	1人あたり平均時間		
		時間外勤務	休日勤務	
平成28年度	475時間	116時間	359時間	79時間/年

(注) 派遣職員の時間外勤務も含まれます。

(注) H28年度は熊本地震の影響による時間外勤務が増加しました。

休暇の設置

区 分	付与日数	内容・取得条件等
年次有給休暇	20日	1歴年につき20日（20日を限度として、翌年へ繰越すことができます）
病気休暇	90日以内	公傷病の場合は、長の承認を得て必要な期間
特別休暇	別に定める	ボランティア、結婚、妊娠・出産（産前・産後に係るもの）、育児・子の看護、選挙権の行使、裁判所、他の地方議会への出頭（証人・参考人他）、忌引、夏期休暇、災害などによる罹災時等
介護休暇	3か月の期間内で必要な期間	配偶者や家族の介護のため、長の承認を得て取得する（介護休暇を取得した時は、給与の減額となります。）

休暇の取得状況(H28.1.1～12.31)

区分	取得日数
年次有給休暇	6 日
1人当たり平均取得日数	3 日/年

休暇の承認状況(H28.1.1～12.31)

休暇の承認状況	取得なし
---------	------

IV 服務と分限、懲戒処分の状況

服務・分限・懲戒処分

区 分	対象者数
分限処分	なし
懲戒処分	なし

V 勤務成績評定の状況

上天草・宇城水道企業団勤務評定に関する規程
毎年11月1日から翌年10月31日までの一年間を対象とした
勤務評定を実施し、昇給に反映してしています。

VI 研修の実施状況

(平成28年度中の主なもの)

研 修 科 目		研 修 内 容	対 象	参加人数		
集 合 研 修 等	基 本	初任職員研修	体験研修、講座研修ほか	新規採用職員	1 人	
		新任課長コーチング研修	チーム目標達成のための行動支援	新任課長	1 人	
	能 力 開 発		公営企業会計実務研修	公営企業会計に関する事務	公営企業会計を行う職員	7 人
			財政・資金運用事務研修	財政・資金運用に関する事務	財政・資金運用を行う職員	7 人
			実用IT研修	パソコン操作	全職員(応募)	2 人
			水道技術研修	水道技術の向上	水道技術に携わる職員	8 人

(注)派遣職員を含みます

VII 職員の健康管理に関する実施の状況

職員の健康診断	人間ドッグ	対象者 1名	受信者 1名
	特定健康診査	対象者 1名	受信者 1名